

練馬区高齢者基礎調査等 報告書

【概要版】

平成 29 年（2017 年）3 月



練馬区

目次

調査概要	1
I 高齢者基礎調査	4
1. 回答者の基本属性	4
2. 日常生活の状況	4
3. 介護が必要になった場合に希望する暮らし方	6
4. 在宅療養	6
5. 介護予防	8
6. 社会参加	11
7. 介護	12
8. 認知症施策で必要なこと	14
9. 特別養護老人ホーム入所申込みの状況	15
10. 施設（特別養護老人ホームを除く）に入所している方の状況	17
11. 介護サービス事業所調査	18
II 在宅介護実態調査	20
1. 主な介護者の年齢と介護のための働き方の調整	20
2. 介護者が不安に感じる介護	21
III 施設整備調査	22
1. 特別養護老人ホーム	22
2. 介護老人保健施設	22
3. 地域密着型サービス	22

調査概要

(1) 高齢者基礎調査

①調査の目的

第7期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30～32年度）策定にあたり、高齢者やこれから高齢期を迎える方等の生活実態や意識・意向、介護サービス事業者の運営状況等の基礎データを把握するために調査を実施した。

②調査方法

郵送法（郵送配付・郵送回収）により実施した。なお、特別養護老人ホーム入所待機者調査では、ご自宅にお住まいの練馬区特別養護老人ホーム入所基準の指数が高い方（13ポイント以上）は、高齢者相談センター職員の訪問配付・郵送回収により実施した。

③調査対象

※各調査の調査対象者は、④特別養護老人ホーム入所待機者調査、⑤介護サービス事業所調査、⑥施設入所者調査を除き住民基本台帳から無作為抽出した。

※無作為抽出は、調査間での対象者の重複を避け、所定の人数を抽出した。

調査種別	調査対象	図・表中での記載名
①高齢者一般調査	介護保険の認定を受けていない 65 歳以上の区民から無作為に 2,300 人を抽出した（総合事業対象者を含まない）。	高齢者一般
②要支援・要介護認定者調査	介護保険の認定を受けている 65 歳以上の区民から無作為に 5,000 人を抽出した（総合事業対象者を含む）。	要介護認定者
③これから高齢期を迎える方の調査	介護保険の認定を受けていない 55～64 歳の区民から無作為に 800 人を抽出した。	これから高齢期
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	特別養護老人ホーム入所待機者の方全員 1,339 人を対象とした。	【特養入所待機者】 全体 └ 13ポイント以上 └ 12ポイント以下
⑤介護サービス事業所調査	介護サービスを提供している区内の全事業所 980 事業所を対象とした。	介護サービス事業所
⑥施設入所者調査	有料老人ホーム（特定施設のみ）、サービス付き高齢者向け住宅、認知症高齢者グループホームに入所している 65 歳以上の区民を対象とした。	施設入所者

※④特別養護老人ホーム入所待機者調査では、全体での集計の他に、練馬区特別養護老人ホーム入所基準の指数が 13 ポイント以上の方と 12 ポイント以下の方を分けて集計を行った。

④回収状況

調査種別	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
①高齢者一般調査	2,300	1,495	65.0%	1,494	65.0%
②要支援・要介護認定者調査	5,000	2,833	56.7%	2,824	56.5%
③これから高齢期を迎える方の調査	800	383	47.9%	383	47.9%
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	1,339	568	42.4%	479	35.8%
13ポイント以上	168	55	32.7%	47	28.0%
12ポイント以下	1,171	513	43.8%	432	36.9%
⑤介護サービス事業所調査	980	599	61.1%	599	61.1%
⑥施設入所者調査	—	622	—	622	—

※⑥施設入所者調査は、調査対象の区内94施設へ調査票を送付し、入所している練馬区民への配付および回収について、施設へ協力を依頼して調査した。

(2) 在宅介護実態調査

①調査の目的

「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点から、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するための基礎資料を得るために調査を実施した。調査項目は『在宅介護実態調査』として国が示した内容のとおりとした。

②調査方法

介護保険認定調査実施時に、介護保険認定調査員が、調査対象者や調査に立ち会っている家族などに、聞き取り調査を行った。

③調査対象

区内で在宅生活をしている、要介護・要支援認定の区分変更および更新申請に伴う認定調査対象者とその家族で、「在宅介護実態調査」へのご協力の了解を得られた方。

④回収状況

対象者数	有効回答数（率）
493	493（100%）

（3）施設整備調査

①調査の目的

第7期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的とし、区内に所在する介護保険施設等を対象に、施設の利用状況等の調査を実施した。

②調査期間等

調査期間：平成29年1月14日～1月31日

調査時点：（利用状況）平成28年12月

（下表1～5の施設：平成27年12月、平成26年12月の利用状況も調査）

（入退所状況）平成28年1月～12月

③回収状況

施設類型	施設数	回答数	回答率
1 特別養護老人ホーム	27 施設	26 施設	96.3%
2 ショートステイ	33 施設	30 施設（※1）	90.9%
3 介護老人保健施設	13 施設	10 施設	76.9%
4 介護付き有料老人ホーム	51 施設	28 施設	54.9%
5 サービス付き高齢者向け住宅	11 施設	9 施設（※2）	81.8%
6 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7 施設	5 施設	71.4%
7 夜間対応型訪問介護	2 施設	2 施設	100%
8 地域密着型通所介護	133 施設	79 施設	59.3%
9 （介護予防）認知症対応型通所介護	17 施設	16 施設	94.1%
10 （介護予防）小規模多機能型居宅介護・ 看護小規模多機能型居宅介護	17 施設	14 施設	82.3%
11 （介護予防）認知症対応型共同生活介護	33 施設	22 施設	66.6%

※1：特別養護老人ホーム併設27施設、単独型3施設

※2：特定施設入居者生活介護事業所2施設、その他7施設

※概要版を利用するにあたって

- 図・表中のnとは、基数となる実数のことである。
- 回答はnを100%として百分率で算出している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- 図・表中の「－」は回答者が皆無のものである。
- 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- 複数の回答選択肢を1つにまとめて分析する場合（例えば、「とてもよい」と「まあよい」を合算し、「よい」として分析する場合）、回答選択肢ごとの比率を合計した数値と、1つにまとめた比率の数値が異なる場合がある。これは四捨五入する際に生じた差異である。
- 図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

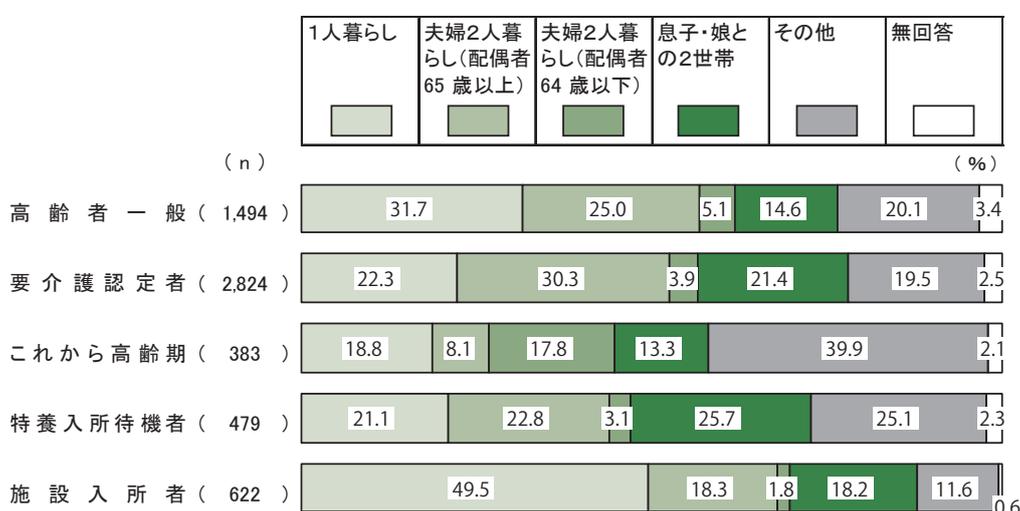
I 高齢者基礎調査

1. 回答者の基本属性

(1) 世帯構成

- 高齢者一般では、「1人暮らし」が31.7%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が25.0%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が5.1%、「息子・娘との2世帯」が14.6%であった。
- 要介護認定者では、「1人暮らし」が22.3%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が30.3%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が3.9%、「息子・娘との2世帯」が21.4%であった。
- これから高齢期では、「1人暮らし」が18.8%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が8.1%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が17.8%、「息子・娘との2世帯」が13.3%であった。
- 特養入所待機者では、「1人暮らし」が21.1%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が22.8%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が3.1%、「息子・娘との2世帯」が25.7%であった。
- 施設入所者の入所前の世帯構成は、「1人暮らし」が49.5%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が18.3%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が1.8%、「息子・娘との2世帯」が18.2%であった。

図表1 世帯構成（単数回答）

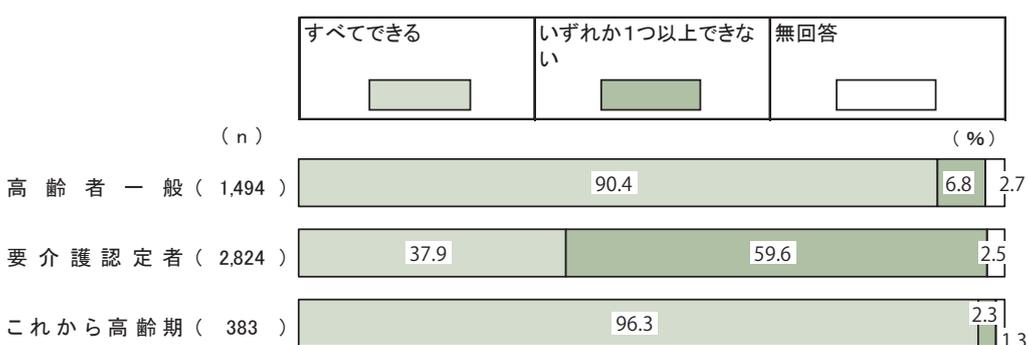


2. 日常生活の状況

(1) 自立状況

- 「すべてできる」と回答した人は、高齢者一般で90.4%、要介護認定者で37.9%、これから高齢期で96.3%となっている。

図表2 日常生活の状況（単数回答）

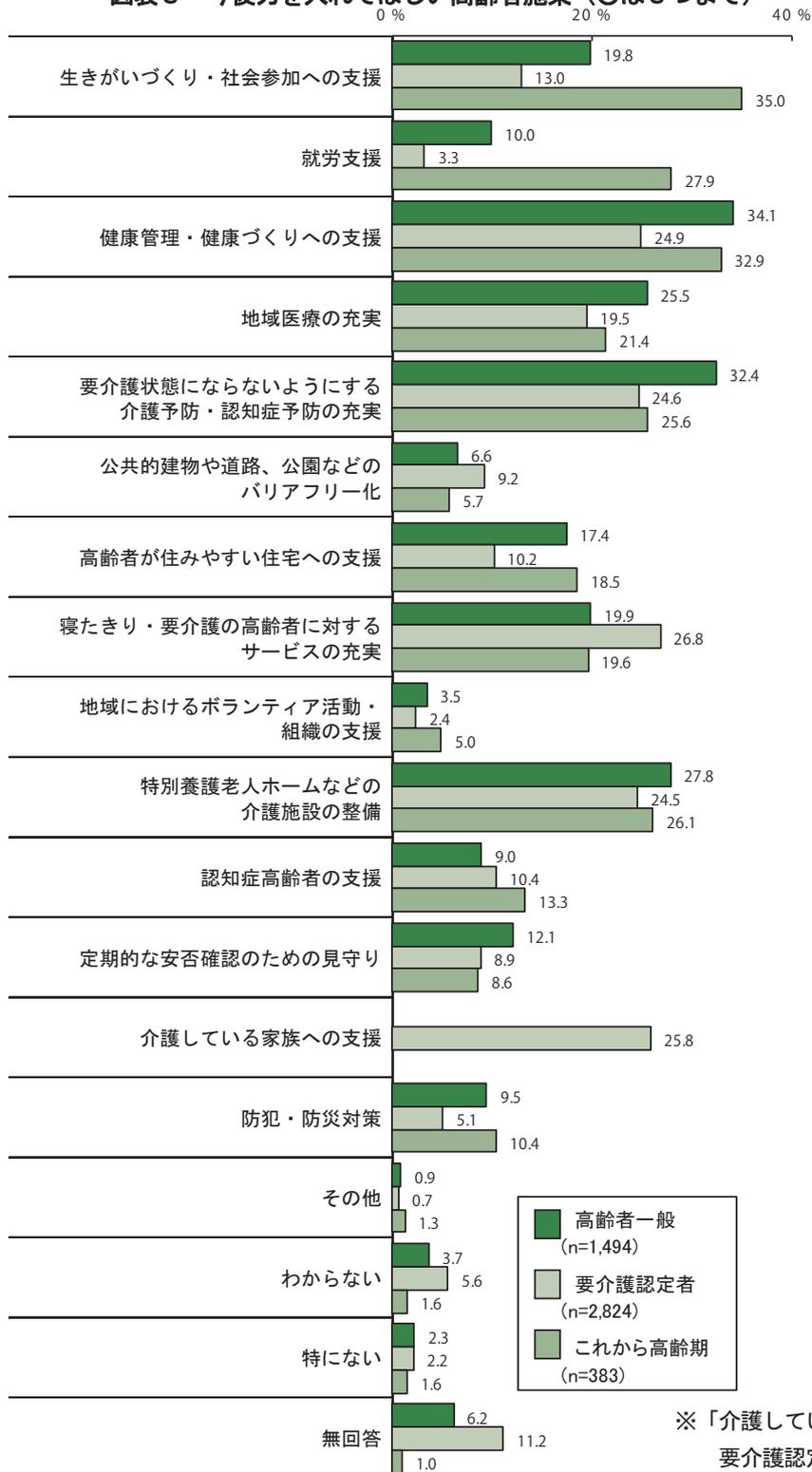


※ 「バスや電車を使ってひとりで外出すること」「自分で食品・日用品の買い物をすること」「自分で食事の用意をすること」「自分で請求書の支払いをすること」「自分で預貯金の出し入れをすること」の5項目全てについて「できるし、している」あるいは「できるけどしていない」と回答した人を「すべてできる」、5項目のいずれかについて「できない」と回答した人を「いずれか1つ以上できない」に分類した

(2) 今後力を入れてほしい高齢者施策

- 高齢者一般では、「健康管理・健康づくりへの支援」(34.1%)、「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」(32.4%)が上位に挙げられている。
- 要介護認定者では、「寝たきり・要介護の高齢者に対するサービスの充実」(26.8%)、「介護している家族への支援」(25.8%)、「健康管理・健康づくりへの支援」(24.9%)、「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」(24.6%)、「特別養護老人ホームなどの介護施設の整備」(24.5%)が上位に挙げられている。
- これから高齢期では、「生きがいがづくり・社会参加への支援」(35.0%)、「健康管理・健康づくりへの支援」(32.9%)が上位に挙げられている。

図表3 今後力を入れてほしい高齢者施策 (〇は3つまで)

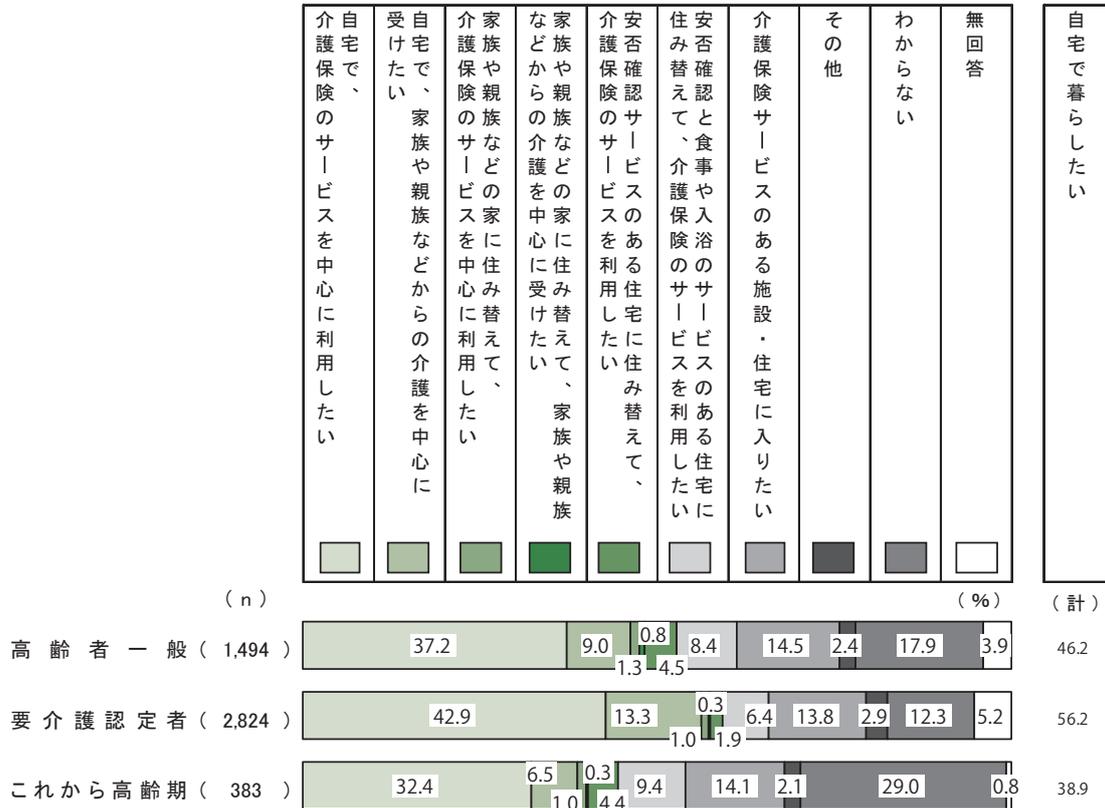


※「介護している家族への支援」は要介護認定者のみ聞いている

3. 介護が必要になった場合に希望する暮らし方

- いずれの調査においても、「自宅で、介護保険のサービスを中心に利用したい」が最も高く、3割超～4割超となっている。
- “自宅で暮らしたい”（「自宅で、介護保険のサービスを中心に利用したい」と「自宅で、家族や親族などからの介護を中心に受けたい」の合計）は、高齢者一般で46.2%、要介護認定者で56.2%であった。
- これから高齢期では、「わからない」が約3割となっている。

図表4 介護が必要になった場合に希望する暮らし方（単数回答）

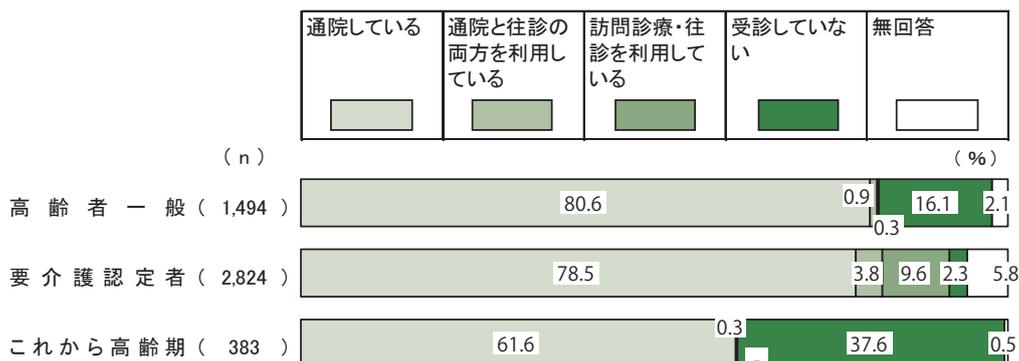


4. 在宅療養

(1) 医療の受診形態

- 「通院している」「通院と往診の両方を利用している」「訪問診療・往診を利用している」と回答した“何らかの方法で医療を受診している”人は、高齢者一般で8割超、要介護認定者で9割超、これから高齢期で6割超であった。
- 「受診していない」は、高齢者一般で1割半ば、これから高齢期で4割近くであった。

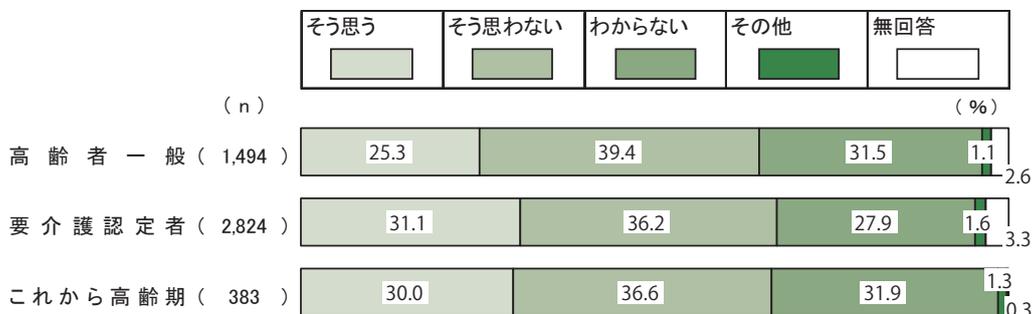
図表5 医療の受診形態（単数回答）



(2) 在宅療養の希望

○脳卒中の後遺症や末期がんなどで長期療養が必要になった場合、病院などへの入院・入所はしないで、自宅で生活したいかどうか聞いたところ、いずれの調査においても、「そう思わない（在宅療養したくない）」が「そう思う（在宅療養したい）」を上回った。

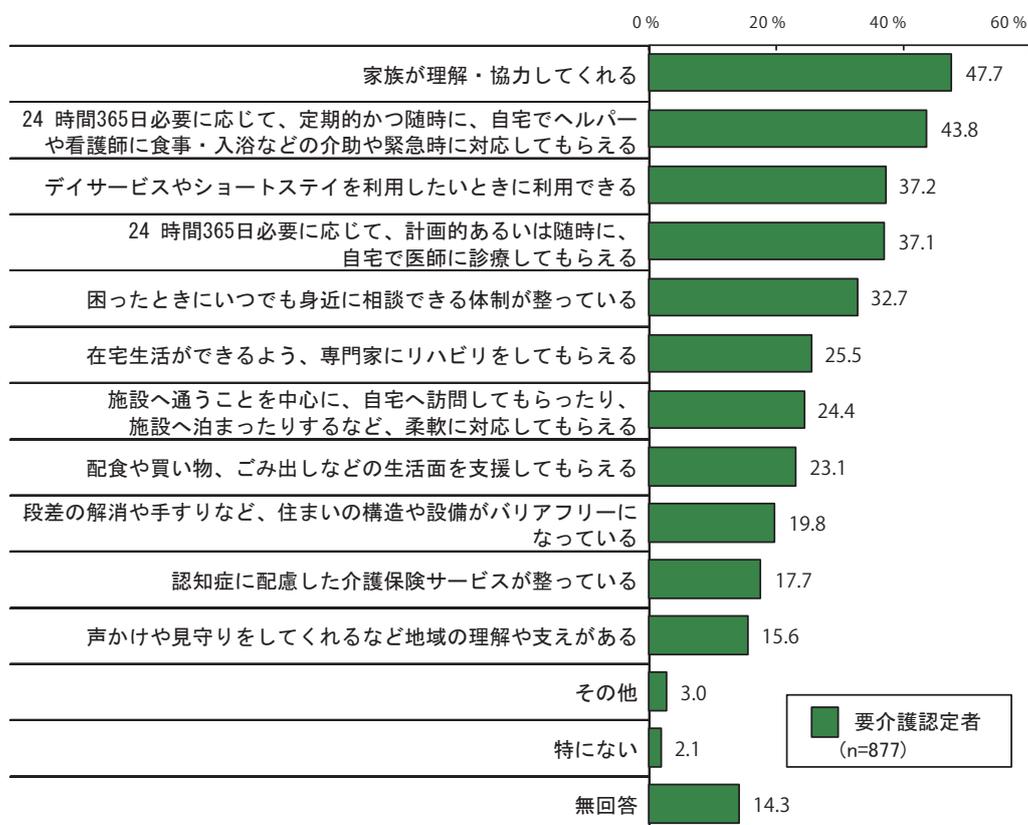
図表6 在宅療養の希望（単数回答）



(3) 在宅療養生活を継続するために必要なこと

○在宅療養の希望で「そう思う（在宅療養したい）」と回答した人の在宅療養生活を継続するために必要なことは、「家族が理解・協力してくれる」が47.7%で最も高く、次いで「24時間365日必要に応じて、定期的かつ随時に、自宅でヘルパーや看護師に食事・入浴などの介助や緊急時に対応してもらえる」（43.8%）が続いている。

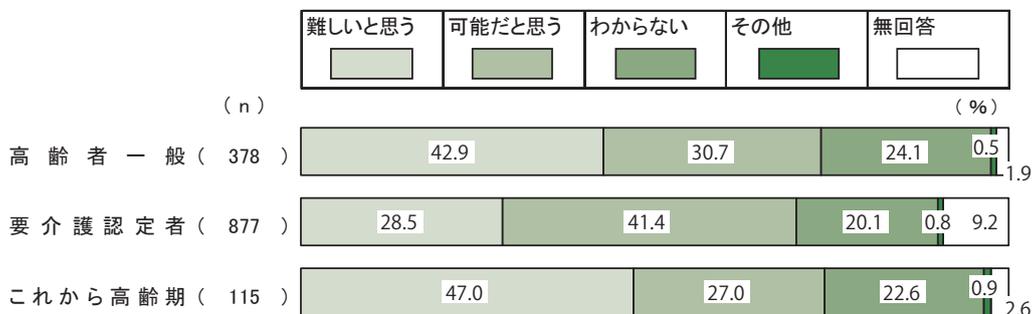
図表7 在宅療養生活を継続するために必要なこと（複数回答）



(4) 在宅療養の実現可能性

- 在宅療養の希望で「そう思う（在宅療養したい）」と回答した人の在宅療養の実現可能性は、高齢者一般、これから高齢期ともに「難しいと思う」が「可能だと思う」を上回っている。
- 要介護認定者では、「可能だと思う」が41.4%、「難しいと思う」が28.5%となっている。

図表8 在宅療養の実現可能性（単数回答）

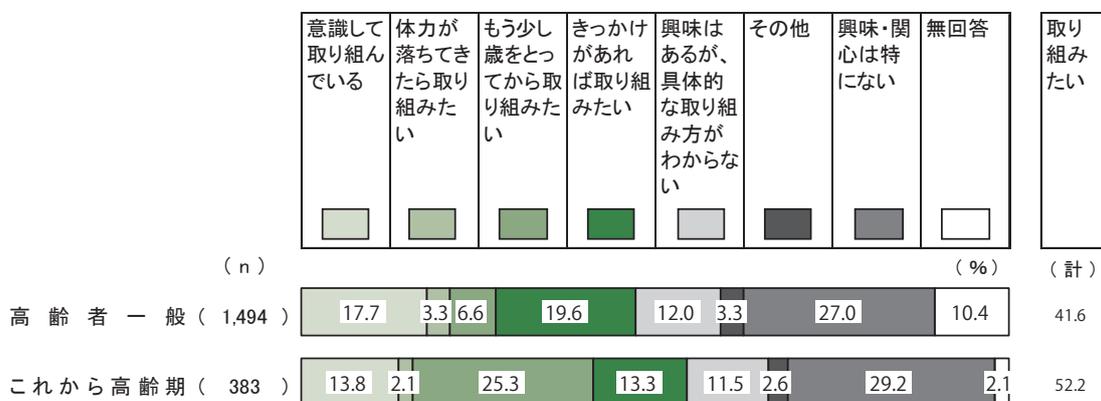


5. 介護予防

(1) 介護予防の取組状況

- 「意識して取り組んでいる」は、高齢者一般で17.7%、これから高齢期で13.8%であった。
- “取り組みたい”（「体力が落ちてきたら取り組みたい」「もう少し歳をとってから取り組みたい」「きっかけがあれば取り組みたい」「興味はあるが、具体的な取り組み方がわからない」の合計）は、高齢者一般で41.6%、これから高齢期で52.2%であった。
- 「興味・関心は特にない」は、高齢者一般で27.0%、これから高齢期で29.2%であった。

図表9 介護予防の取組状況（単数回答）



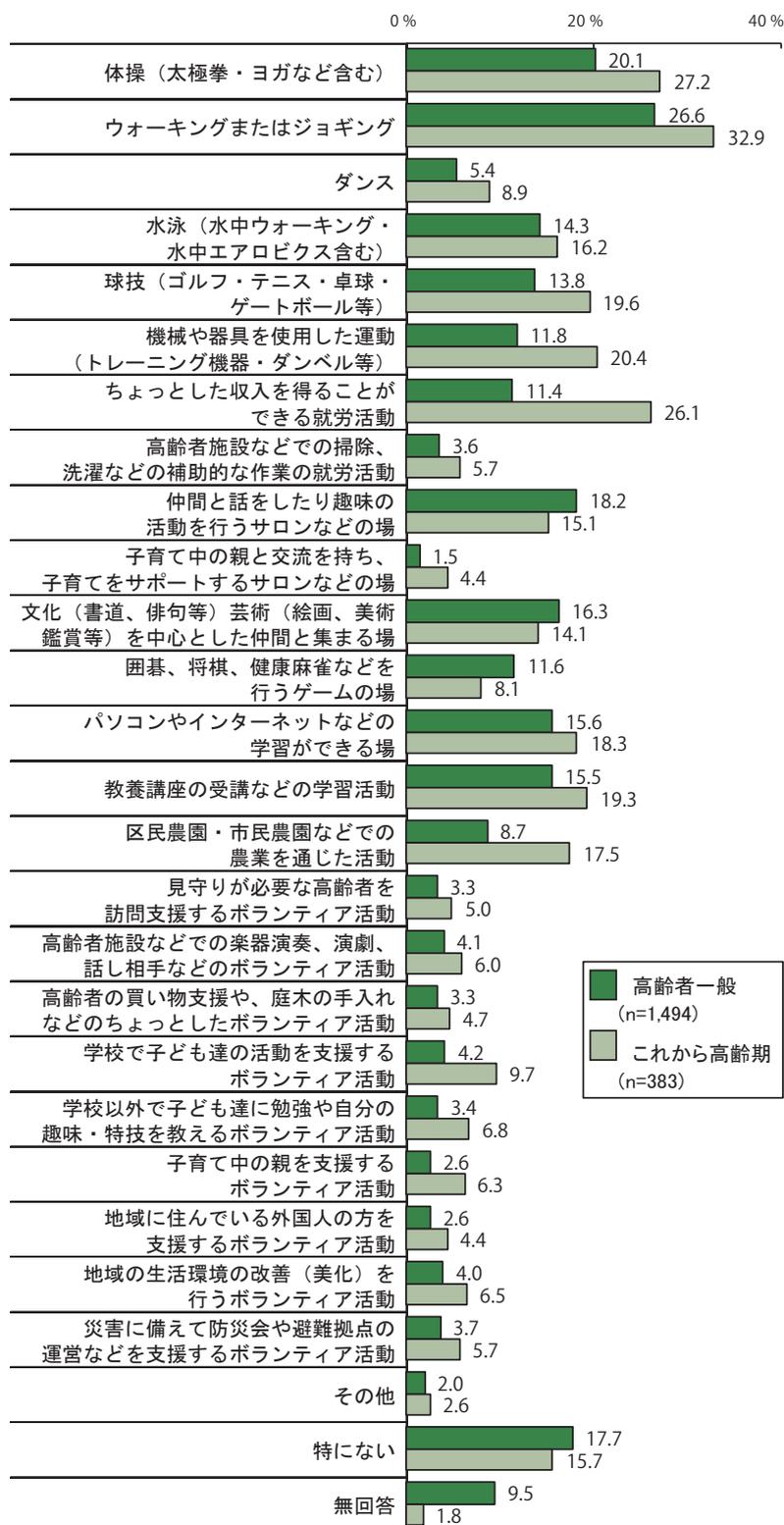
※就労、運動・スポーツや地域行事・趣味サークルなどへの積極的な参加、栄養・口腔衛生教室、認知症予防教室への参加、食事の工夫などの介護予防につながる活動に意識して取り組んでいるかどうかを聞いた

(2) 参加しやすい介護予防事業

①参加したい活動

○いずれの調査においても、「ウォーキングまたはジョギング」が最も高く、高齢者一般で26.6%、これから高齢期で32.9%となっている。次いで、「体操（太極拳・ヨガなど含む）」と続いている。

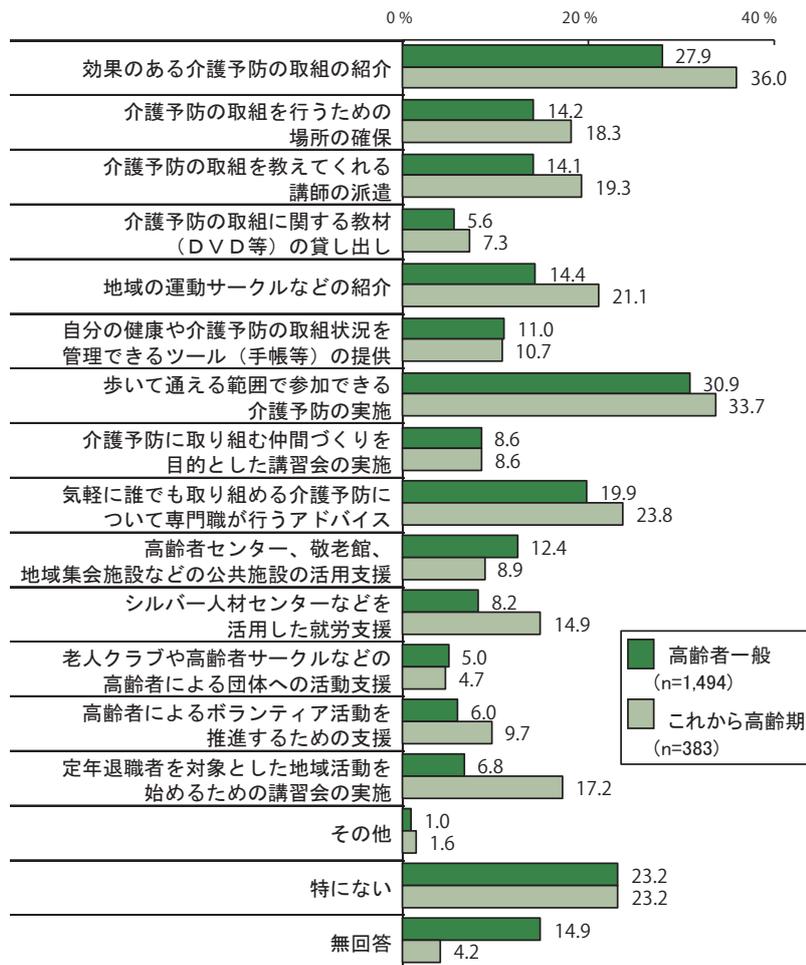
図表 10 参加したい活動（複数回答）



②介護予防に取り組むために必要な支援

- 高齢者一般では、「歩いて通える範囲で参加できる介護予防の実施」(30.9%)が最も高く、次いで「効果のある介護予防の取組の紹介」(27.9%)、「気軽に誰でも取り組める介護予防について専門職が行うアドバイス」(19.9%)、「地域の運動サークルなどの紹介」(14.4%)、「介護予防の取組を行うための場所の確保」(14.2%)、「介護予防の取組をしてくれる講師の派遣」(14.1%)と続いている。また「特にない」は23.2%となっている。
- これから高齢期では、「効果のある介護予防の取組の紹介」(36.0%)が最も高く、次いで「歩いて通える範囲で参加できる介護予防の実施」(33.7%)、「気軽に誰でも取り組める介護予防について専門職が行うアドバイス」(23.8%)、「地域の運動サークルなどの紹介」(21.1%)、「介護予防の取組をしてくれる講師の派遣」(19.3%)、「介護予防の取組を行うための場所の確保」(18.3%)と続いている。また「特にない」は23.2%となっている。

図表 11 介護予防に取り組むために必要な支援（複数回答）



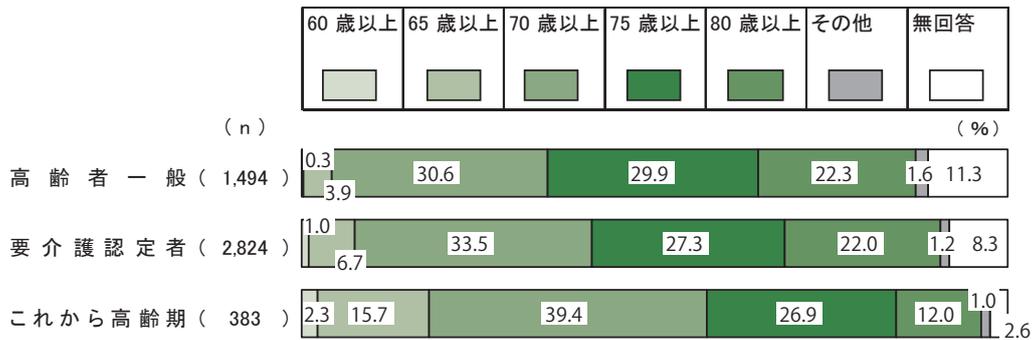
※「高齢者センター」は、平成29年4月に「はつらつセンター」に名称を変更した

6. 社会参加

(1) 高齢者だと思う年齢

- いずれの調査においても、「70歳以上」が最も高く、約3～4割となっている。
- 高齢者一般、要介護認定者では、「80歳以上」が2割超となっている。
- “75歳以上”（「75歳以上」と「80歳以上」の合計）は、高齢者一般で5割超、要介護認定者で約5割、これから高齢期で4割近くであった。

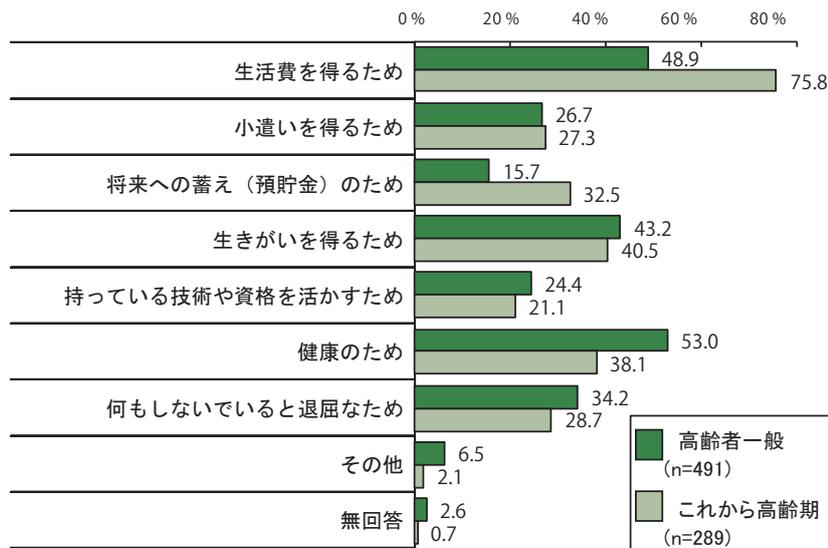
図表 12 高齢者だと思う年齢（単数回答）



(2) 働く理由

- “仕事をしている”人の働く理由は、高齢者一般では、「健康のため」（53.0%）が最も高く、「生活費を得るため」（48.9%）、「生きがいを得るため」（43.2%）、「何もしないでいると退屈なため」（34.2%）と続いている。
- これから高齢期では、「生活費を得るため」（75.8%）が最も高く、「生きがいを得るため」（40.5%）、「健康のため」（38.1%）、「将来への蓄え（預貯金）のため」（32.5%）、「何もしないでいると退屈なため」（28.7%）と続いている。

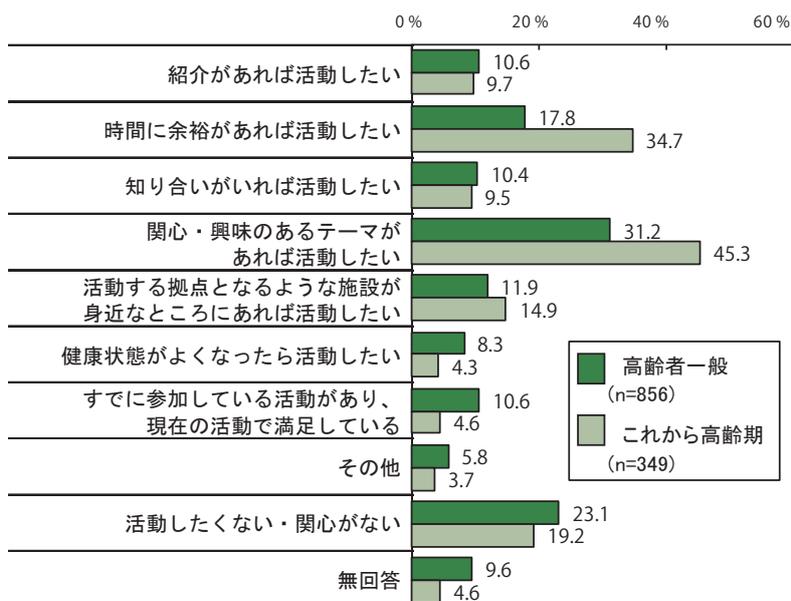
図表 13 働く理由（複数回答）



(3) 地域活動に参加するきっかけ

- 地域活動（ボランティアグループ、スポーツ関係のグループやクラブ、趣味関係のグループ、学習・教養サークル、老人クラブ、町内会・自治会）に「参加していない」と回答した人の地域活動に参加するきっかけは、いずれの調査においても、「関心・興味のあるテーマがあれば活動したい」が最も高く、高齢者一般で31.2%、これから高齢期で45.3%となっている。次いで、「時間に余裕があれば活動したい」「活動する拠点となるような施設が身近なところがあれば活動したい」「紹介があれば活動したい」と続いている。
- 「活動したくない・関心がない」は、高齢者一般で23.1%、これから高齢期で19.2%であった。

図表 14 地域活動に参加するきっかけ（複数回答）

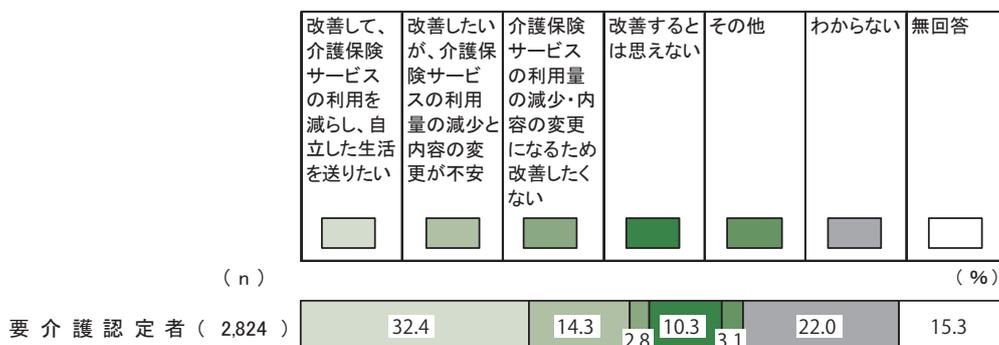


7. 介護

(1) 要介護度の改善に対する考え

- 「改善して、介護保険サービスの利用を減らし、自立した生活を送りたい」が32.4%、「改善したいが、介護保険サービスの利用量の減少と内容の変更が不安」が14.3%、「介護保険サービスの利用量の減少・内容の変更になるため改善したくない」が2.8%、「改善するとは思えない」が10.3%、「わからない」が22.0%となっている。

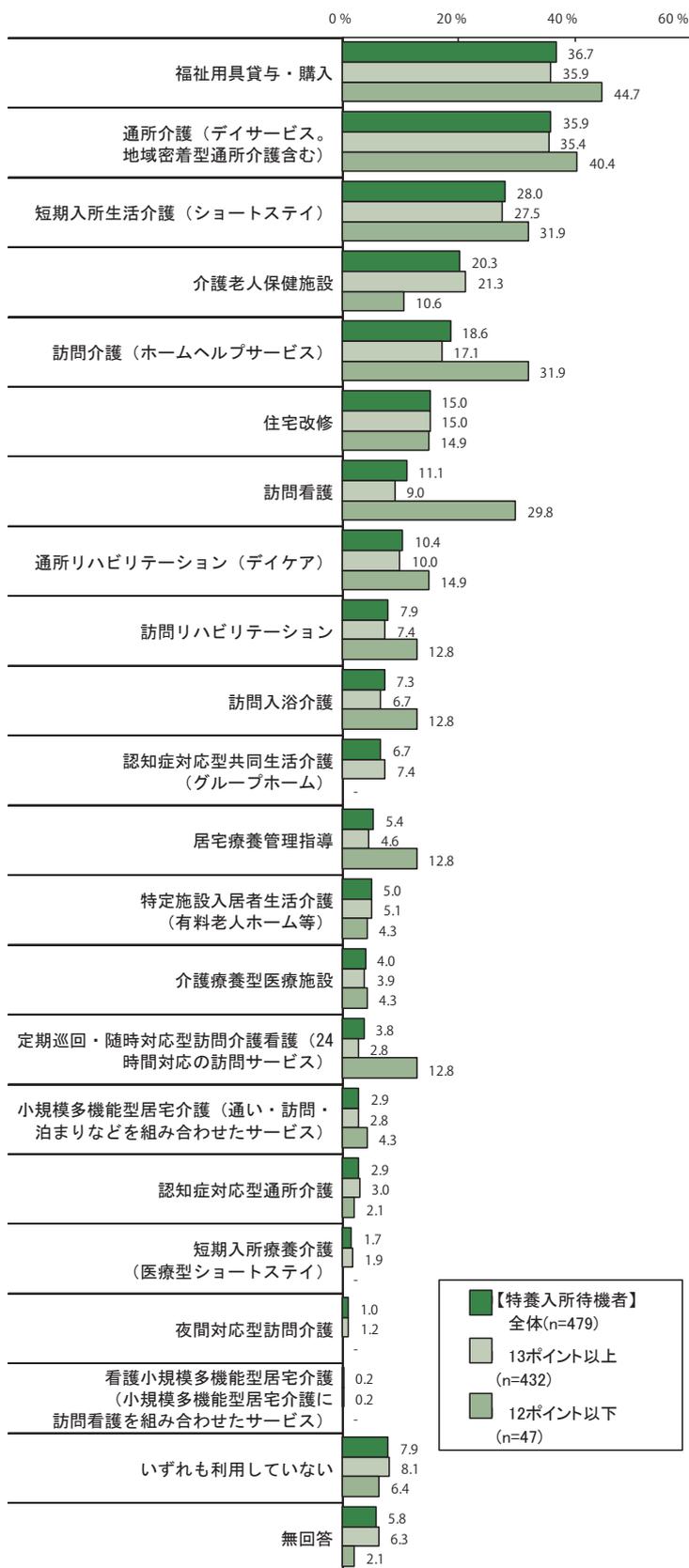
図表 15 要介護度の改善に対する考え（単数回答）



(2) 介護保険サービスの利用状況

○特養入所待機者では、「福祉用具貸与・購入」が最も高く 36.7%、次いで「通所介護（デイサービス。地域密着型通所介護含む）」が 35.9%、「短期入所生活介護（ショートステイ）」が 28.0%と続いている。

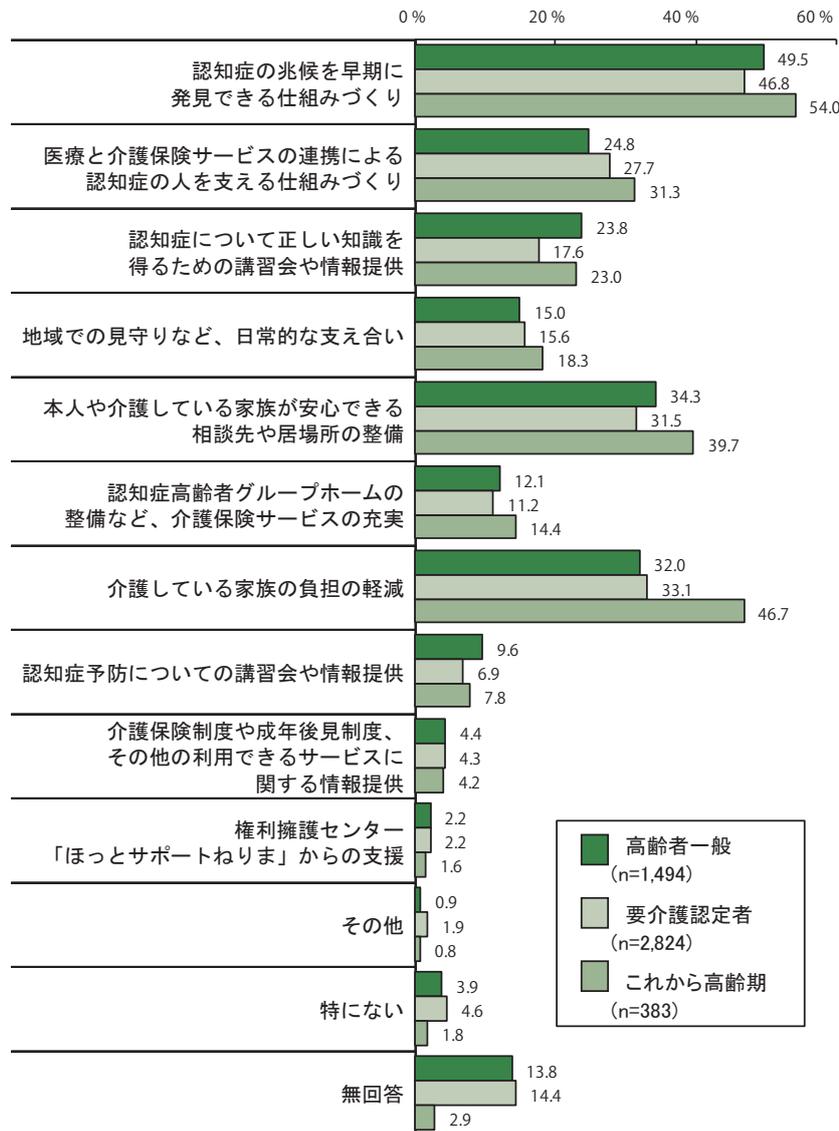
図表 16 介護保険サービスの利用状況（複数回答）



8. 認知症施策で必要なこと

○いずれの調査においても、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が最も高く、高齢者一般で49.5%、要介護認定者で46.8%、これから高齢期で54.0%となっている。次いで、高齢者一般では「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」(34.3%)、「介護している家族の負担の軽減」(32.0%)と続いている。要介護認定者、これから高齢期では、「介護している家族の負担の軽減」(それぞれ33.1%、46.7%)、「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」(それぞれ31.5%、39.7%)と続いている。

図表 17 認知症施策で必要なこと (〇は3つまで)

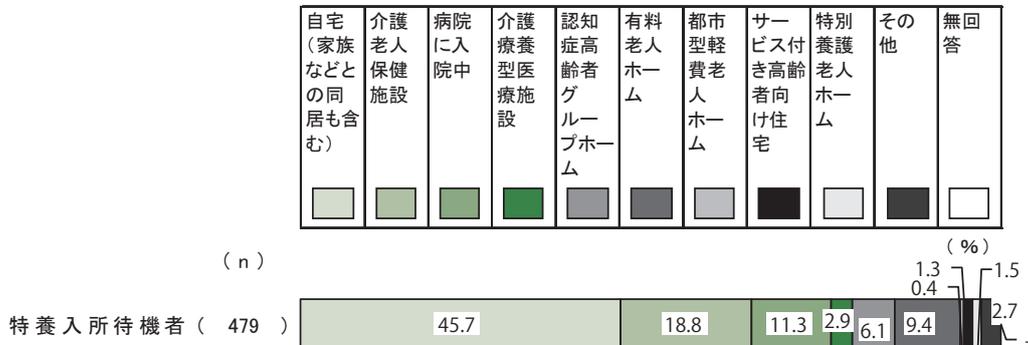


9. 特別養護老人ホーム入所申込みの状況

(1) 現在の生活場所

○特養入所待機者では、「自宅（家族などとの同居も含む）」が最も高く 45.7%となっている。

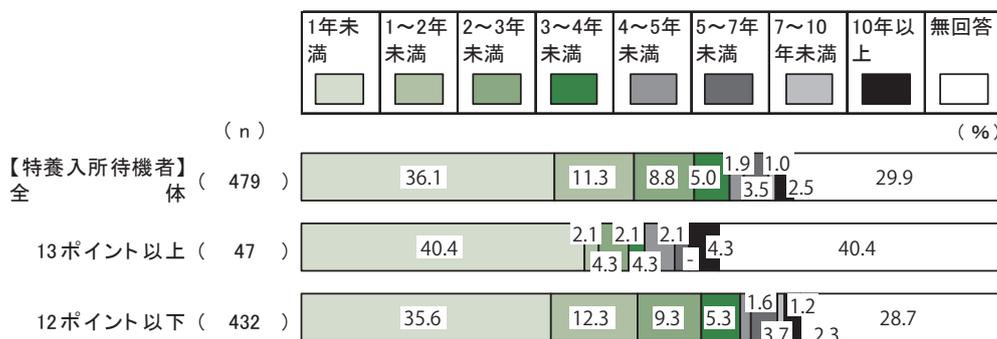
図表 18 現在の生活場所（単数回答）



(2) 最初に特別養護老人ホームの入所を申し込んだ時期からの待機年数

○最初に特別養護老人ホームの入所を申し込んだ時期からの待機年数は、「1年未満」が最も高く 36.1%、「1～2年未満」（11.3%）、「2～3年未満」（8.8%）と回答した人も含めると、「3年未満」が5割半ばとなっている。

図表 19 最初に特別養護老人ホームの入所を申し込んだ時期からの待機年数（単数回答）



※ 起算点は平成 28 年 12 月

【経年比較】

○平成 25 年度調査結果と比較すると、平成 28 年度は「1年未満」が3割半ばとなっている。

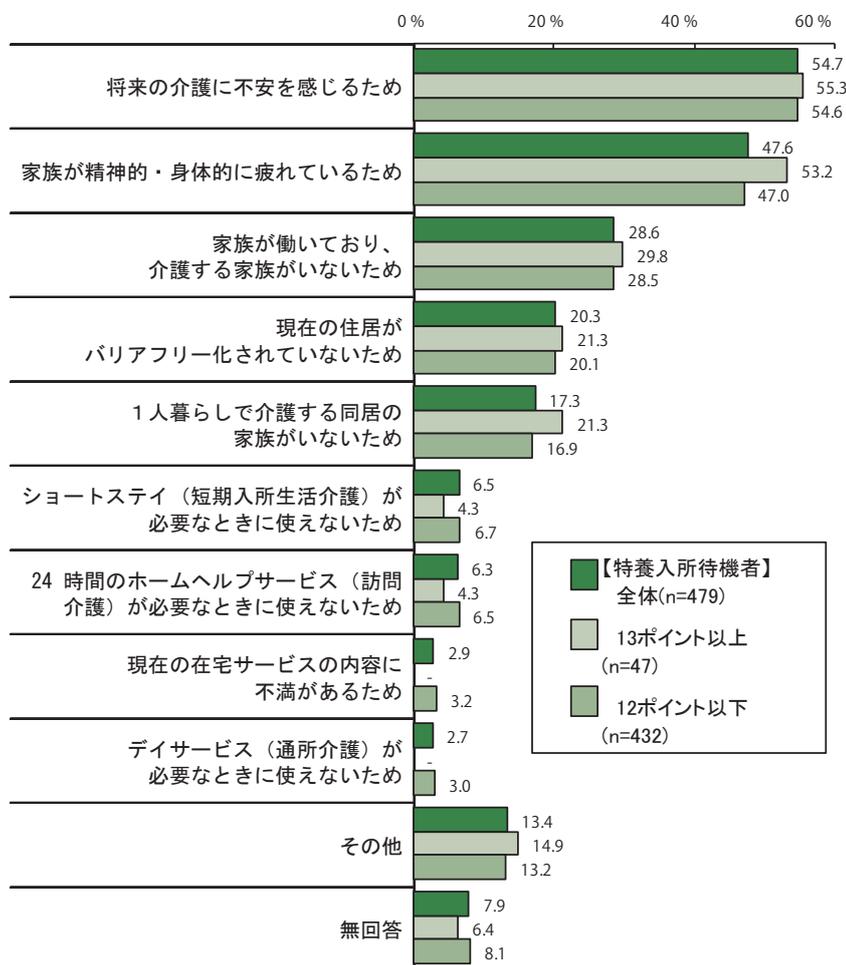
図表 20 最初に特別養護老人ホームの入所を申し込んだ時期からの待機年数＜特養入所待機者：経年比較＞

	n	満 1 年 未 満	年 1 未 2 満 2	年 2 未 3 満 3	年 3 未 4 満 4	年 4 未 5 満 5	年 5 未 7 満 7	未 1 7 満 0 5 年	以 1 上 0 年	無 回 答
平成28年度	479	36.1	11.3	8.8	5.0	1.9	3.5	1.0	2.5	29.9
平成25年度	1,352	15.4	12.6	8.8	5.0	3.4	5.0	3.0	3.8	43.0

(3) 特別養護老人ホームを申し込んだ理由

○「将来の介護に不安を感じるため」が最も高く 54.7%、次いで「家族が精神的・身体的に疲れているため」が 47.6%、「家族が働いており、介護する家族がないため」が 28.6%と続いている。

図表 21 特別養護老人ホームを申し込んだ理由（複数回答）



(4) 申し込んでいる特別養護老人ホームへの入所の希望時期

○入所の希望時期は「すぐに入所したい」が最も高く 42.0%となっている。

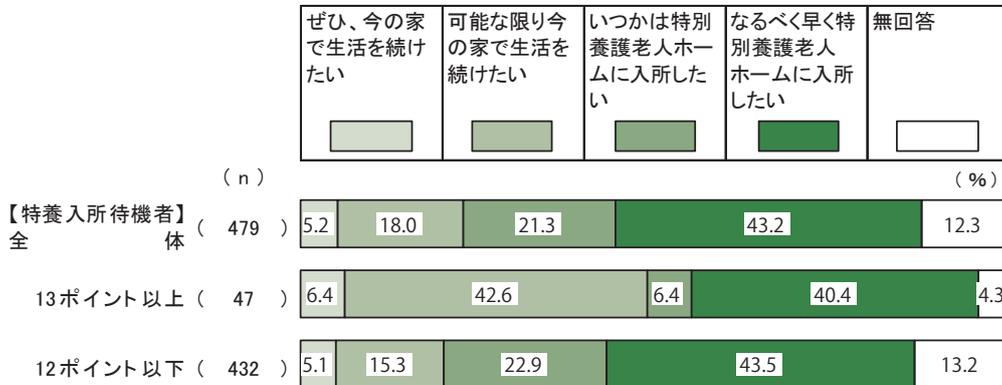
図表 22 入所の希望時期（単数回答）

	すぐに入所したい	3か月以内に入所したい	6か月以内に入所したい	1年以内に入所したい	2年以内に入所したい	その他	無回答
【特養入所待機者】全体 (n=479)	42.0	8.4	5.2	10.0	6.7	15.9	11.9
13ポイント以上 (n=47)	27.7	10.6	14.9	6.4	8.5	25.5	6.4
12ポイント以下 (n=432)	43.5	8.1	4.2	10.4	6.5	14.8	12.5

(5) 在宅生活の継続希望

○「ぜひ、今の家で生活を続けたい」と「可能な限り今の家で生活を続けたい」「いつかは特別養護老人ホームに入所したい」を合わせた“当分は在宅生活を継続する”は4割半ばで、「なるべく早く特別養護老人ホームに入所したい」と同程度となっている。

図表 23 在宅生活の継続希望（単数回答）

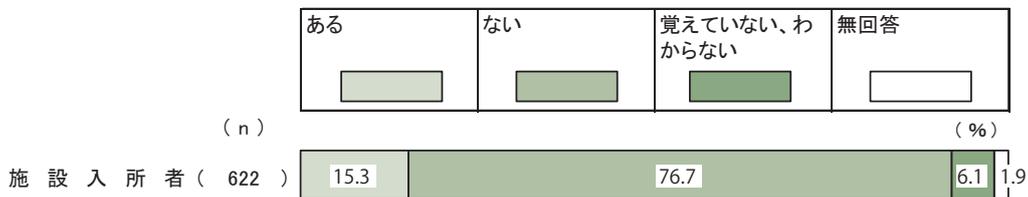


10. 施設（特別養護老人ホームを除く）に入所している方の状況

(1) 特別養護老人ホームへの申込み経験の有無

○特別養護老人ホームへの入所申込みの経験が「ある」は15.3%、「ない」が76.7%となっている。

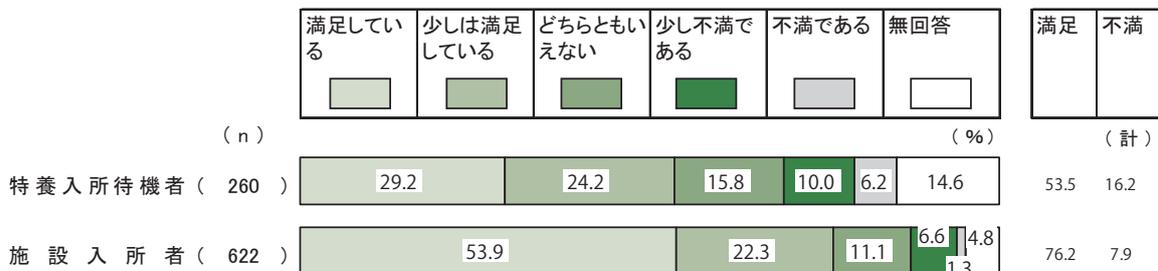
図表 24 申込み経験の有無（単数回答）



(2) 入所施設の満足度

○“満足”（「満足している」と「少しは満足している」の合計）は、特養入所待機者で53.5%、施設入所者で76.2%と、“不満”（「不満である」と「少し不満である」の合計）を大きく上回っている。

図表 25 入所施設の満足度（単数回答）



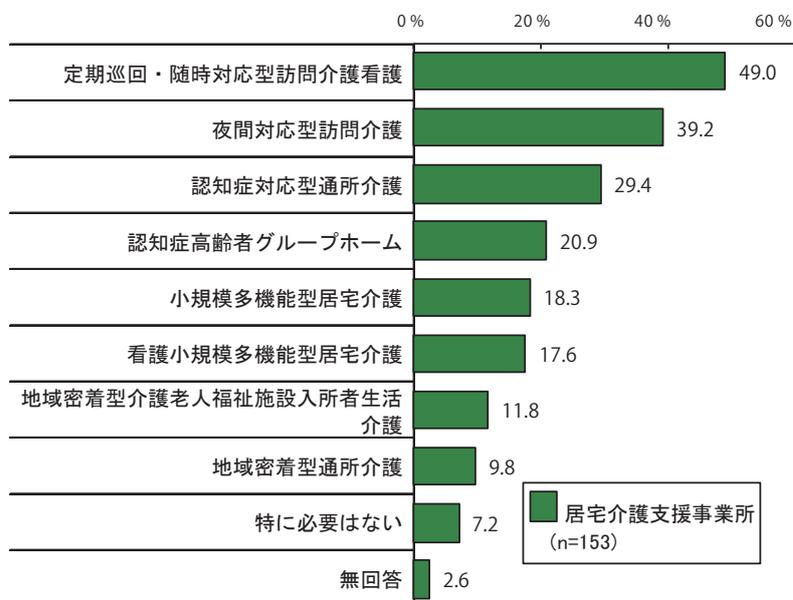
※特養入所待機者は、現在の生活場所が自宅以外の方を対象に聞いた

11. 介護サービス事業所調査

(1) 居宅介護支援事業所が考える、今後整備が必要な地域密着型サービス

○「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が最も高く 49.0%、次いで、「夜間対応型訪問介護」(39.2%)、「認知症対応型通所介護」(29.4%)、「認知症高齢者グループホーム」(20.9%)、「小規模多機能型居宅介護」(18.3%)と続いている。

図表 26 今後整備が必要な地域密着型サービス（複数回答）

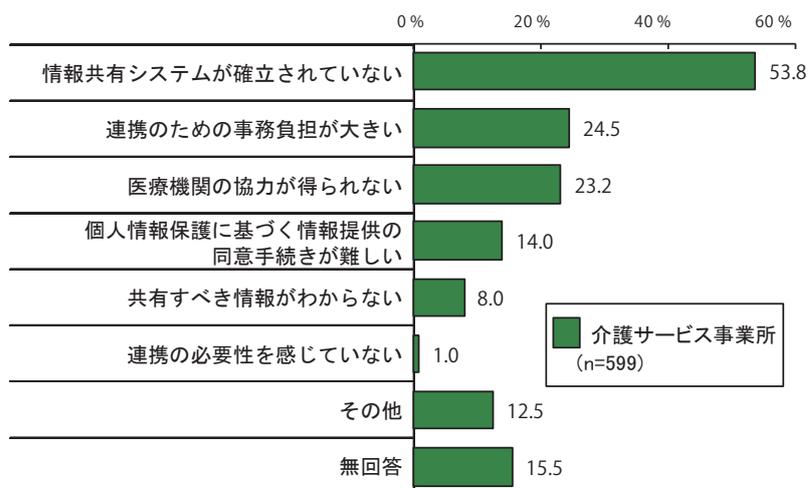


(2) 事業所の運営

① 医療機関との連携を進める上での課題

○「情報共有システムが確立されていない」が最も高く 53.8%、次いで「連携のための事務負担が大きい」(24.5%)、「医療機関の協力が得られない」(23.2%)と続いている。

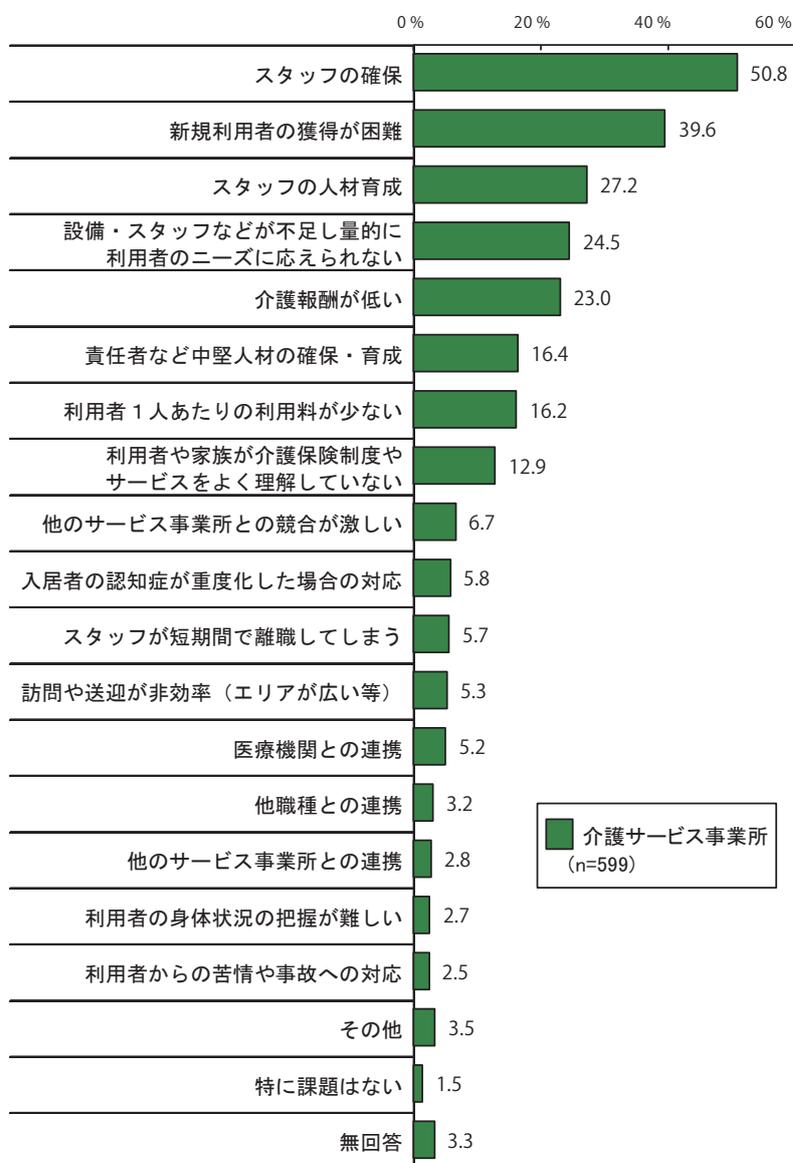
図表 27 医療機関との連携を進める上での課題（複数回答）



②事業を運営する上での課題

- 「スタッフの確保」が最も高く 50.8%、次いで「新規利用者の獲得が困難」（39.6%）、「スタッフの人材育成」（27.2%）、「設備・スタッフなどが不足し量的に利用者のニーズに応えられない」（24.5%）、「介護報酬が低い」（23.0%）と続いている。

図表 28 事業を運営する上での課題（複数回答）



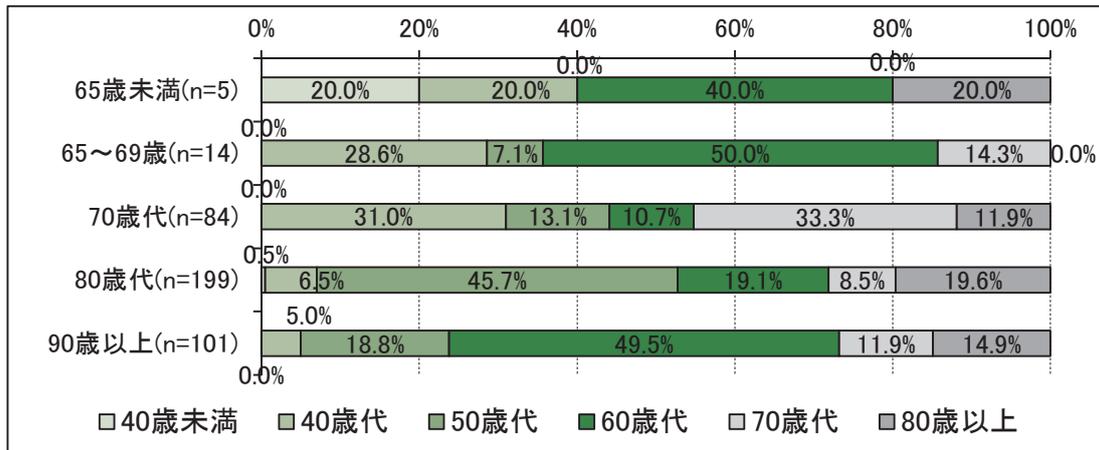
II 在宅介護実態調査

1. 主な介護者の年齢と介護のための働き方の調整

(1) 本人の年齢別・主な介護者の年齢

- 本人の年齢が『65歳未満』『65～69歳』『90歳以上』では主な介護者の年齢は「60歳代」が最も高くそれぞれ40.0%、50.0%、49.5%となっていた。
- 本人の年齢が『70歳代』では主な介護者は「70歳代」が最も高く33.3%で、「40歳代」が31.0%と続いた。
- 本人の年齢が『80歳代』では主な介護者は「50歳代」が最も高く、45.7%であった。

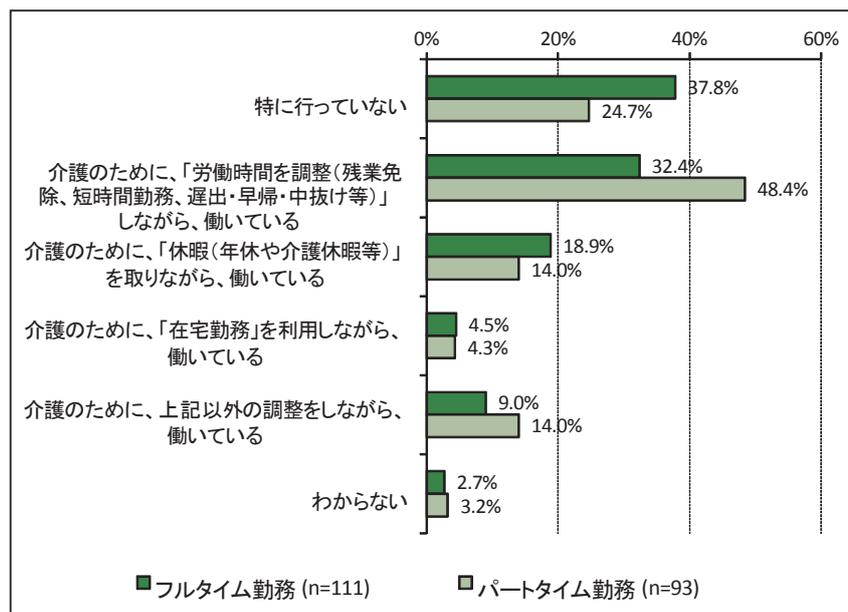
図表 29 本人の年齢別・主な介護者の年齢（単数回答）



(2) 就労状況別の介護のための働き方の調整

- 『フルタイム勤務』では介護のための働き方の調整を「特に行っていない」が37.8%と最も高く、『パートタイム勤務』では「介護のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら、働いている」が48.4%と最も高かった。

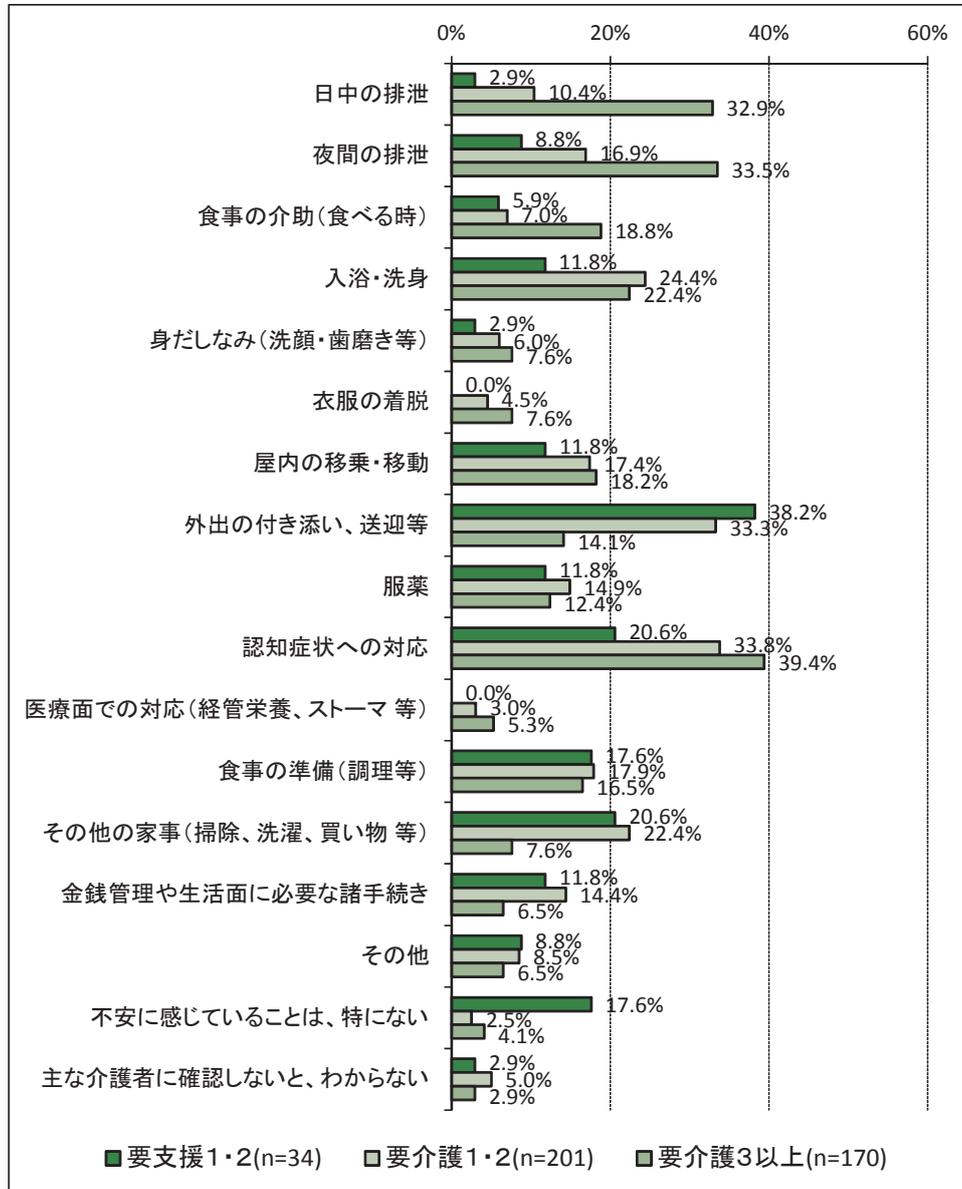
図表 30 就労状況別・介護のための働き方の調整（複数回答）



2. 介護者が不安に感じる介護

○『要支援1・2』では「外出の付き添い、送迎等」が38.2%と最も高く、『要介護1・2』と『要介護3以上』では「認知症状への対応」が最も高く、それぞれ33.8%、39.4%であった。また、『要介護3以上』では、「夜間の排泄」が33.5%、「日中の排泄」が32.9%と続いた。

図表 31 要介護度別・介護者が不安に感じる介護（複数回答）



Ⅲ 施設整備調査

1. 特別養護老人ホーム

(1) 利用状況（各年12月末現在）

○定員に対する入所者の割合は、平成27年12月、平成28年12月ともに、97.0%となっている。

	定員	入所者数	入所率	平均要介護度
平成26年	1,804人	1,678人	93.0%	4.04
平成27年	1,804人	1,750人	97.0%	4.04
平成28年	1,804人	1,750人	97.0%	4.04

(2) 平成28年中入所者の待機期間

○平成28年中の入所者のうち、約4割の方が申込から3か月以内に入所しており、1年以内に入所した方は約8割となっている。

(人)

	1か月以内	2か月以内	3か月以内	4か月以内	5か月以内	1年以内	2年以内	3年以内	3年超	不明他	合計
入所者	39	65	58	39	28	94	39	13	22	11	408
	9.6%	15.9%	14.2%	9.6%	6.9%	23.0%	9.6%	3.2%	5.4%	2.7%	

2. 介護老人保健施設

(1) 利用状況（各年12月末現在）

○定員に対する入所者の割合は8割程度となっている。

	定員	入所者数	入所率	平均要介護度
平成26年	738人	585人	79.3%	3.28
平成27年	894人	683人	76.4%	3.19
平成28年	894人	765人	85.6%	3.25

(2) 入所者の住所地（平成28年12月末現在）

○入所者のうち、入所前の住所地が区内である方の割合は約6割となっている。

(人)

	圏域				練馬区計	都内 (22区)	都内 (その他)	都外	計
	練馬	光が丘	石神井	大泉					
入所者	85	132	128	106	451	227	51	36	765
	11.1%	17.3%	16.7%	13.9%	59.0%	29.7%	6.7%	4.7%	

3. 地域密着型サービス

(1) 地域密着型サービスの課題（複数回答）

○地域密着型サービスの課題は、「利用者が限定される」が24.5%となっている。

(所)

	ケアマネが内容や 利用法を知らない	利用者が 限定される	事業所数が多い	事業者数が 少ない	報酬・加算が 少ない	わからない	その他	計
全体	41	57	31	10	56	19	19	233
	17.6%	24.5%	13.3%	4.3%	24.0%	8.2%	8.2%	

※地域密着型サービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護の回答を合計した

練馬区高齢者基礎調査等報告書 【概要版】

平成29年（2017年）3月発行

編集・発行 練馬区 高齢施策担当部 高齢社会対策課
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6丁目12番1号
電話：03-5984-4584（直通）

- 練馬区オリジナルみどり色「ねりまグリーン」を使用しています。

